

第2章

フィリピン・ダバオ市のサマ([バジャウ])の生活条件 —開発援助主体の介入と変化—

青山 和佳

要旨： 本稿では、フィリピン、ミンダナオ島、ダバオ市のサマ(Sama)、通称「バジャウ」(Badjao)に生活条件について、2006年に実施した質問紙調査(世帯悉皆調査、183件)の結果に基づき、一次的な分析をした。前回調査(1998年～1999年)の結果と照らしながら、「開発援助主体」の介入の実態と影響について検討し、つぎのような仮説を検証した。(1)開発援助主体の介入により経済生活はあまり変わらなかったが、宗教生活は少なくとも表面上は激変した。(2)介入した開発援助主体は複数だったが、各々異なる目的と指標をもつため、相互協調はなく、援助項目に偏りが生じた。(3)開発援助主体の介入は生業支援という意味では「失敗」した。しかし、各々の開発援助主体、サマ(バジャウ)ともに何らかの「隠された交換関係」を達成した。(4)開発援助主体の介入は予想外の結果として、サマに「隣人」の登場をもたらした。

キーワード： サマ(バジャウ)、開発援助、生活

はじめに

本稿¹の課題は、フィリピン、ミンダナオ島、ダバオ市のサマ(Sama)、通称「バジャウ」(Badjao)²に生活条件について、2006年に実施した質問紙調

査の結果に基づき、一次的な分析をすることである。とくに、前回調査（1998年～1999年実施の世帯悉皆調査、青山[2002a]）の結果と照らしながら、「開発援助主体」の介入の実態と影響という視点から分析したい。

ここでいう「開発援助主体」とは「自らとは遠くに位置する他者の生活条件に対して、[利他的]に[社会の発展]を企図し、資源[資金、資材、技術、知識、権威]を投入する主体」をさす（cf.佐藤[2005]）。本稿では先進国政府や国際機関のようなドナーではなく、現地で援助をデリバリーする実施主体のみを取り上げる。また、今回は質問紙調査で捕捉しやすい生活の経済的側面のみを焦点を当てることを予め断っておく。宗教団体や開発 NGO の介入は、住民の心理的・感情的側面の変化とも関わっていることの重要性は認識するものの、今回は実態調査及び分析手法が間に合わないため触れない。

バジャウとは歴史的には、沿岸部に定着して暮らす陸サマを含む周辺のムスリム集団が、家船に住む海サマに対して使う蔑称だった。しかし今日のダバオ市では、キリスト教徒（うちローマン・カソリックが多数派）が住民の多数を占めることもあり、サマ語系住民の内部の細かい弁別は、外部者には意味を持たなくなった。経済的に困窮しており、沿岸部の不法占拠区であるイスラ・ベリャに暮らすようなサマ語系住民はおしなべて「バジャウ」と呼ばれている。当事者たちも、物乞いなどで貧困をアピールしやすいことから、自らバジャウと名乗っている。

ダバオ市は、ミンダナオの恵まれた自然条件と天然資源（鉱物・水産等）を背景に、フィリピンの一次産業の要衝及び有数の港湾都市として発展してきた。2000年現在、約115万人の人口を擁し、単独の行政都市としては全国第4位、ミンダナオでは最大の規模である[NSO 2005]。治安も比較的安定しており、ミンダナオとスルー(Sulu)における1970年代の内戦や近年の政治情勢の悪化に伴いミンダナオ南西部や内陸部、スルー諸島から流出した難民を受け入れてきた。本論で扱うサマ語系住民もこうした人々の例で、都市貧困問題の一角をなしている。

本稿の構成はつぎのとおり。第1節で前回の調査結果の要点と今回の分析

における作業仮説を述べる。続いて、調査地における様々な開発援助主体の介入の過程について説明する（第2節）。その上で、質問紙調査の結果に基づく実証分析を行い（第3節、第4節）、補足調査によって収集した一次資料をもとに開発援助主体の予期せぬ結果も生じたことを確認する（第5節）。おわりに、以上の作業仮説の検証結果を要約する。

第1節 前回調査の概要と今回の作業仮説

1998～1999年に実施した前回の調査（以下、前回調査と呼ぶ）では、4つの事実発見があった（青山[2002a]）。

第1に、「バジャウ」（ダバオ市の文脈においてバジャウという他称を受け入れる陸サマと海サマの混合集団、ラミヌサ[Laminusa]を除く）は、地域の市場社会に参加するための基本的能力（学歴など）の点において非バジャウ（セブアノ[Cebuano]、タウスグ[Taosug]、マラナオ[Maranao]、ラミヌサ）と比べて絶対的に不利だった。

第2に、彼らは他集団との関係においても低い社会経済的地位にあった。経済生活の水準を示す諸指標（所得・支出・負債）は、軒並み非バジャウを下回り、この側面における貧困は否定できなかった。

第3に、こうした客観的指標による格差に加えて、非バジャウはバジャウに対する卑賤観をもっており、バジャウは貧困生活を余儀なくされていた。

第4に、以上のような諸問題の存在がデータによって裏付けられたからといって、ただちに解決に向かうとは考えられなかった。バラングイ（barangay: フィリピンの最小行政単位）のメンバーがほとんどマラナオで占められており、政治的に弱体なバジャウが自ら政策誘導を図ることは難しい状況にあったからである。

このような結果と、同じ時期に実施したバジャウの主観的な不平等調査の結果（青山[2000b]）と合わせると、彼らの経済的な生活条件の改善のための含意はつぎの3つだった。（1）エスニックに中立的な外部者の介入が必要で

あること、(2) 介入はエスニック環境に配慮したものであること、(3) 介入の焦点は、生業援助であること。生業援助については、周辺のエスニック集団がバジャウの生活水準を改善する上で不可欠であるとしていただけでなく、当事者のバジャウの人びともその重要性を「高い社会的地位の主観的基準」のひとつとして挙げていた。

このような状況の下で、実際に2000年以降、開発援助主体の介入が顕著になったため、2006年に追跡調査を実施することにした。まず前回と同様にイスラ・ベリヤのサマ語系住民居住区であるマカオ(仮名)の全世帯を対象に、予備的調査(2006年3月22日～同年4月2日)を行うとともに住民台帳と地図を作成した。この時点で、前回調査以降に現住所に転入してきた世帯がかなり多いことが判明したため、パネル調査を断念した。また、当初、サマ語系住民のみを調査対象とするつもりだったが、この地区に混住して開発援助主体から資源を得ている非サマ語系住民が少数ながら存在することが明らかになったため、これらの人びとも調査対象に含めることとした。

本調査は2006年8月4日～9月14日まで継続的に実施した(以下、「2006年調査」と呼ぶ)。具体的には、(1) 基本的属性、(2) 開発援助主体からの資源の受容と使用、(3) 住居・耐久消費財の状況などに関して、世帯悉皆質問紙調査(合計183世帯、家庭訪問、面接・他計式)の方法で行なった。質問紙は英語で作成し、インタビューは原則としてセブ語かサマ語、あるいは必要に応じてその両方で行なった。時間の制約から、筆者(日本人、女性、38歳、ローマン・カソリック)と10年来この地をともに調査してきた助手クララ(セブアノ、女性、4大卒、NGO職員経験者、49歳、ローマン・カソリック、夫はラジオ技術者、3児の母親)のペア1組のほか、3組のインタビューに依頼した。この3組は、それぞれ調査地住民でサマ語話者1名(女性、宗教はイスラームかプロテスタント)と社会福祉専攻の学生でセブ語話者1名(女性、ローマン・カソリック)からなる。

事前にオリエンテーションを実施し、筆者と調査助手のインタビューを見学してもらった上で、実際の調査に臨んでもらった。調査開始後1週間は、

筆者と調査助手がそれぞれのペアに同行して必要な支援を行った。調査実施期間は毎週末、その週に記入の終わった質問紙を筆者がとりまとめ、調査助手とともに内容を確認し、必要な場合は担当者に確認や再調査を求めた。また、可能な限り被調査者と調査者との関係が信頼に基づくものとなり、万一問題が生じたときに情報を速やかに入手し対応できるよう、筆者は調査期間の大半を調査地に住み込んですごした。

2006年調査のキー・クエスチョンは、「開発援助主体の介入は生活条件をどのように変えたか」である。これを探究するために、実態調査の結果に基づく量的分析によって、以下ではつぎのような作業仮説を検証したい。(1) 開発援助主体の介入により経済生活はあまり変わらなかったが、宗教生活は少なくとも表面上は激変したこと。(2) 介入した開発援助主体は複数だったが、各々異なる目的と指標をもつため、相互協調はなく、援助項目に偏りが生じたこと。(3) 開発援助主体の介入は生業支援という意味では「失敗」した。しかし、各々の開発援助主体、サマ(バジャウ)ともに何らかの「隠された交換関係」を達成した。(4) 開発援助主体の介入は予想外の結果として、サマに「隣人」の登場をもたらした、の4点である。

第2節 介入の過程

まず、開発援助主体の介入の過程を概観しておきたい。表1に示したように筆者が最初に調査地に入ったのが1997年、アメリカ人宣教師の本格的介入が2002年、開発NGOが入ってきたのが2005年だった。表の左側には、フィリピンにおける各政権のもとでの社会政策(貧困政策を中心)に書き添えておいた。あわせてみると、様々な政策にも関わらず、調査地では外部者の援助としては宣教師が最も先行したことが確認できる。

フィリピンでは、マルコス独裁政権を倒した1986年のピープル・パワー革命以降、憲法や地方政府法の中で、市民社会の政治決定過程への参加が制度化された。ラモス政権(1992年～1998年)で体系化され、アロヨ政権(2000

年～)に引き継がれた貧困政策においても、その担い手として NGO や住民組織の役割が強調されるようになった。この流れは、援助業界において、市民社会支援や住民参加型開発が謳われるようになったことと無関係ではない。だが、制度化されたからといって、現地で「市民」がどこでも偏りなく活躍しているわけではなかった。なかでもダバオ市のサマは周辺の市民から孤立した、いわば社会的に排除された存在だった。

事実、ダバオ市ではムスリムもクリスチャンも含め市民がサマ、すなわちバジャウを援助する動きは乏しかった。まれに助けたいと近寄る市民があっても長続きしなかった。サマの頻繁な移動、海上集落の劣悪なインフラや意思疎通の難しさに阻まれただけではない。援助者と一般住民とを仲介する「リーダー的な住民」が誰なのか見えにくい、というコミュニティとしての凝集性の弱さも援助をしにくい理由のひとつだった。

だが、実はマカオ地区にも何人かリーダー格の住民はいた。前回調査では集落の総人口(981人)の約5%がキリスト教徒で、その中には海サマの牧師・ジョン(仮名)もいた。キリスト教徒といってもフィリピンで大半を占めるカソリックではなく、「生まれ変わった」(ボーン・アゲイン)と名乗るプロテスタントだった。以前からセブ語を母語とする牧師が住込み、サマ語を学んで心を込めて布教していたのである。「神の前における人間の平等」を説き、ジョン牧師も育てて、外部から来る人間に対して臆せず対等に交渉する態度を授けた。

表2は、2002年～2007年9月までに調査地で活動実績のあった開発援助主体のリストである。介入時期、属性、本拠地、それから援助主体と住民をつなぐミドルマンとなった人物、その人物が使った言語とテクノロジーをまとめてみた。ここからわかるように、北米や韓国からのキリスト教宣教団体(ペンテコステ派を中心とする)とのミドルマンでは、前述したジョン牧師の役割が大きく複数のミッショナリに対して窓口になっている。ただし、南部バプティスト系の教会では、陸サマのデリオン牧師が窓口となっていた。一方、ローカルの開発 NGO (Integrated Development Services: IDS) では、サマ語系

住民ではなく、筆者の調査助手・クララ彼女がミドルマンとなった。

ここで注意すべきことは、開発援助主体が住民に対して使う言語である。キリスト教宣教師団体の場合、外国出自の場合、ほとんど英語が使用される。これを独占的に訳すのがジョン牧師と、宣教師の援助によって中等教育までを受けることのできたその子どもたちである。この場合、言語（英語に限らずセブ語なども含め使用される言語すべて）はもっぱら口語として使われるため、聖書の朗読をのぞけば読み書き能力が要求されることは稀である。一方、2005年に開発NGOのIDSが介入した際には、ドナーであるカナダ国際開発庁（Canada International Development Agency: CIDA）との間で決して少ない量の文書（契約書や報告書など）が英語でやりとりされるため、サマ自身がミドルマンとなれる余地はほとんどなかった。調査地でサマに混住している非サマの住民（セブアノ、マラナオなど）にしても貧困層であり、学歴が限られているため（大学卒業者はいない）、国際援助業界がその文書作成に要求するような高度な英語操作能力をもつ者はいなかった。

第3節 生活条件 —2006年調査の分析結果—

3-1 調査地の景観と住民の属性

こうした介入状況の下で、2006年調査の分析結果をみていこう。何が変わり、何が変わらなかったのだろうか。

まず、もっともわかりやすく変化したのが、マカオ地区の概観である。1998年時点では、地区の中央に広い空間があり、1998年には中央に広い空間があり、住民同士の交流(干潮時のバレーボールなど)や漁船・漁具の置き場に使われていた。海岸への出入り口が大きく開いていたことや、裏のほうに水路があり、潮の満ち引きにより、船での地区への出入りや地区内での移動が可能だった。また、当時は、唯一の宗教施設としてジョン牧師の教会があったが、まだ自宅兼用のいわゆるハウスチャーチだった。

2006年になると、住居や宗教施設が建築されたことにより広場が埋まってしまう、海岸への出入り口がかなり狭くなってしまった。その結果、漁船や漁具を置く場所もかなり制限されてしまった。近くに湾岸道路が作られたため、裏の水路が遮断され、潮の干満が失われた。これにより、ごみや排泄物が滞留する事態が生じ、地区の衛生は相当に悪化した。空間が手狭になる一方で増加したのは、宗教施設である。ジョン牧師は自宅とは別に広い教会を構えるとともに、教会学校や診療所を持つようになった。デリオン牧師のグループにも教会が作られた。広場のほぼ中央に陸サマのモスクができたことも新しい変化である。また、開発援助介入主体など「外部者」により、通路（橋）の整備が進んだ。

前述したように、パネル・データとしての比較は不可能である。だが、ダバオ市に暮らす一般市民や「よそ者」（開発援助主体を含む）がいわゆる「バジャウ地区」とみなすマカオの住民の「実体」について、前回調査時点と2006年調査時点で比較しておくことは意味があるだろう。この地区に暮らしていると、出自がサマ語系ではない住民まで外部者（とくにマレー系住民のエスニック集団に関心がないか、見分けられないような外国人）からは「バジャウ」とみなされることがあるからだ。

住民の属性は表3の通りである。2006年、マカオ地区で暮らしていた住民の数は183世帯、991人だった（うち男性46.7%、女性53.3%）。1世帯当たりの平均構成員数は5.6人、同子ども数（調査時点で同居している子どものみ）3.5人、年齢構成は19歳以下が約6割、平均就学年数は男性で1.0年（最頻値0.0年）、女子で1.3年（最頻値1.0）年だった。これらの数値は、パネル・データではないにも関わらず、前回調査の結果とほとんど変わっていない。

ここには表れていないが、開発援助主体介入の影響で、地区内に建てられた校舎で行われる就学前児童教育（デイケアやキンダー）に通う子どもは増えた。ただし、教師のリクルートが難しい。地区内のインフラ不備、賃金遅配などのため外部者には敬遠される一方、地区内住民の大半は学歴が低すぎて教師たりえない。教会学校ではジョン牧師の子どもたちが教育補助員を務

めるものの、モジュールが明確でなく、地区外のフォーマル教育への橋渡しとして機能しているとはいいがたい。

同様に表3には、エスニックな帰属を私たち調査者に対するセルフ・アイデンティフィケーションで示した。2006年調査ではサマ・ディラウト (*Sama Dilaut*: 海サマ) が71.4%を占めた。パネル・データではないとしても、前回調査 (*Sama Deyaq*: 陸サマが65%) とのギャップが大きすぎる印象がある。陸サマ出自の住民が移出し、海サマ出自の住民が移入したというよりは、前回、「陸サマ」であると回答した住民が今回「海サマ」であると回答を変更した可能性のほうが高い。即答できない被調査者に対して、今回は調査時点での生業や居住様式に依拠しながら回答してもらった。今回は記憶の限りで親族に船上生活者がいるかどうかという基準をあげたため、このような結果になったかもしれない。出身地や所属する宗教集団とのクロス集計でみる限り、ここでいう海サマと陸サマでは統計的に有意な差があり、かつそれらはこれまでの筆者の調査経験に照らして整合的である。

宗教的帰属は激変した (表3)。祖霊信仰 (*Umboq*) は前回調査では8割にのぼったが、今回は36.1%にすぎなかった。一方でプロテスタントへの改宗が進んだ。ただし、一枚岩ではなく、ジョン牧師 (38.4%)、デリオン牧師 (10.4%) とふたつの教会に大別できる。ほかに、住民が「ローラの教会」と呼ぶ、アメリカ人女性宣教師による教会が挙げられているが、これは宣教師がその後「いなくなってしまった」 (住民談) ため、現在は存在しない。

3-2 世帯主の属性・生業と配偶者の生業

表4は、世帯主の属性をまとめたものである。およそ9割が男性、1割が女性だった。サンプルは小さいが、海サマ、陸サマ、それ以外 (セブアノとマラナオ) に大別すると、サマの学歴の低さが際立っていることが確認できる。

世帯主の9割がダバオ市外からの移民である。出生地でみると、海サマは

サンボアング諸州、陸サマはサンボアング諸州とスルー州が多い。現住所への移動時期をみると、前回調査時点以前より居住していた世帯主が全体の海サマでは 77.1%、陸サマでは 48.6%、その他では 25.0%である。移住において海サマが先行、つぎに陸サマ、最後にそれ以外のエスニック集団が続くというパターンが認められる。移動の要因については今回質問していないため、補足調査が必要である。プル要因、プッシュ要因とも経済的要因が推測されるとともに、非サマの転入についてはイスラ・ベルデ全体の人口増加とともに空き地が減少していることもあるだろう。

世帯主の宗教的帰属をエスニック集団別（セルフ・アイデンティオフィケーションによる）にみると、海サマはジョン牧師の教会が多く（48.9%）、ついで祖霊信仰（36.6%）、デリオン牧師の教会（11.5%）となっている。一方で、陸サマは、祖霊信仰（54.1%）が最も多く、残りはデリオン牧師の教会（13.5%）、イスラーム（18.9%）に分散している。2006年調査ではとくにモスクに通うことをムスリムである条件にしたわけではなく、被調査者自身が信仰をもつとすればムスリムとみなしている。にもかかわらず、回答をみる限り、マカオ地区内に近年建設されたモスク（陸サマ）に通う者だけがムスリムとしたようである。

選挙参加状況は、前回調査時は明らかに大半の住民が投票していなかったため、質問項目に含めなかった。今回は直近の 2004 年の総選挙）において、20 歳以上（推定）の住民のうち海サマの 55.5%、陸サマの 67.6%が投票しており、政治への参加率が劇的に変化したと言える。これは、教会を中心に選挙人名簿が作成されるなど、組織化が進んだためと考えられる。

世帯主の生業は転換が進み、漁師がさらに減って（海サマで 21.4%、陸サマで 24.3%）、自営業者が増えた（同 61.1%、同 67.5%）。自営業の職種は前回調査と大差なく、真珠行商人、古着行商人を中心に行商人が大半を占める。開発援助主体介入に伴って新たに出現した生業として、宗教・NGO 関係の牧師、牧師付きヘルパー、教会学校の教育補助員（para-teacher）が挙げられる。

表 5 には、生業からの所得を示した。定期的に定額の俸給を得るような職

業に就いていない住民がほとんどのため、次善の策として 2006 年調査では、1 人ひとりに最小値と最大値、つまり所得の変動幅をたずねた。サマの男性に典型的な生業である漁師、真珠行商人、古着行商人では、それぞれ 1 日当たり 47.8～114.1 ペソ、56.4～115.0 ペソにすぎなかった。これらの数値は、物価調整してない名目表示にも関わらず前回調査に得た数値よりも低く、より困窮化した印象を受ける。ちなみに、2006 年調査時の直近の法定最低賃金は 2005 年 7 月 2 日現在で、ダバオ市の小売業・サービス業部門、従業員 10 名未満事業所で 178 ペソ、非農業部門一般で 209 ペソだった（なお、2006 年 9 月 1 日現在の為替レートは、1 ドル=50.70 ペソ=117.2 円ペソ）。

配偶者（女性）の生業は、サマの場合、ほとんどが古着行商人である。所得は 1 日当たり 32.4 ペソ～65.3 ペソ程度で、これは米が 1.5 キロ～3 キロ弱買える金額にすぎない。ただし、漁師や真珠行商人と比べて小さな資本で始められ、少額でも毎日稼げるという利点がある。

3-3 耐久諸費財の所有と住居の状況

船の所有率は、海サマで 19.8%、陸サマで 19.7%といずれも前回調査時よりも下がった。生業の状況でみたように漁師が減ったことが背景にある。調査地における公共的空間（広場及び海岸付近）が狭くなったこと、及び近隣で沿岸道路の一部が建設したことから前回は船の通路だった水路が事実上消滅したことにより、物理的に船を留め置くことができなくなった。

耐久消費財は、地区全体の電化が進んだこともあり、テレビの所有者が増えた。非サマ（100.0%）に対して低い比率ではあるが、海サマの 15.9%、陸サマの 33.3%がテレビを持っている。最も顕著に所有率が増加したのが、携帯電話である。フィリピンにおいても貧困層の間では一般にランドラインの電話よりも携帯電話（プリペイド式）が普及している。マカオ地区でも非サマの 7 割近くが所有している。サマでは所有率が低くなり、海サマで 7.3%、陸サマで 25.0%である。ひとつには、携帯電話本体の価格（新品で 3000 ペソ

程度～。中古は交渉次第)がサマの所得水準からみて依然として「高価」であることによる。もうひとつには、携帯電話の通話料金は高いものの、SMS (Short Message Service、「メール」、現地語では[テキスト])通信ではさほど料金がかからないのだが、識字率の低いサマの場合、これが事実上使えないことが指摘できるだろう。実際、海サマで携帯電話を所有しているのは主に教会関係者である。もっぱら通話に使い、その相手は地区外部に居住する非サマ、とくに通話料金を払うことを厭わない外国人宣教師が中心となっている。

住居については、海岸沿いで潮の干満のある砂地という条件もあり、一間づくりで床面積の限られた(20sqft未満)建築様式は前回調査とあまり変わっていない。ただし、以前によくみられた天然素材のニッパやコゴンを使う家はかなり減った。これは祖霊信仰(ニッパ/コゴン造りが好まれる)からキリスト教への改宗が進んだこととも関係があるろう。トタン屋根に合板やココナッツ材の壁(一重)という家が増えた。これらの建材は風が通りやすく、熱を吸収しやすいため、日中の室内は非常に暑い。

熱源をみると、電化は進んだものの、水道事情はほとんど改善していない。非サマでは80.0%以上の世帯が蛇口を所有/分有しているが、陸サマでは75.0%、海サマでは91.5%の世帯が相変わらず雑貨店などで水汲みをし、そのつど現金を払っている。トイレも投棄がほとんどである。ごみ処理は、2006年調査時点では、ダバオ市政府が調査地まで回収にきており、住民の一部はそれを利用していた。その後、何らかの理由からこの回収サービスは今日まで途絶えている。その上、上述したように、潮の干満に限られるようになったため、廃棄物が調査地内に滞留し、衛生状態は悪化し続けている。

第4節 介入状況と隠された交換関係

ここまでの分析から、開発援助主体(宗教団体、開発NGO)が介入した一方で、住民の経済的な生活条件は決して向上していないことがわかった。調

査地景観が著しく変化した割には、これらの開発援助主体が利用する橋や道路などを除いて生活インフラにも根本的な改善はみられなかった。これらの開発援助主体による「援助」とは、具体的にはどのような内容だったのか、確認しておきたい。

表 6 は、開発 NGO、宗教団体、政府（バランガイ、及びダバオ市レベルの福祉担当局である City Social Services and Development Office: CSSDO）からなる 8 つの主体が何らかの援助資源を少なくとも過去 1 年間に 1 回以上供与した世帯を世帯主の宗教的属性別に整理したものである。表頭には介入したプロテスタント宣教団体の名称ではなく、調査地で援助物資の分配窓口となった各教会を指導者(牧師)名で記した。これは、実際、これらの教会が牧師の名前で住民に認知されているためである。各世帯が各主体から受けた援助項目数の平均値から、つぎのような傾向が読み取れる。(1) 各宗教団体はその信徒に手厚く援助物資を供与する。(2) 開発 NGO はカソリックとイスラーム、つまり相対的にあまり貧困ではないが「声の大きい住民」に配った上で、ほかのグループにも配っている。(3) 政府は全体に援助はしておらず、とくに福祉を担うはずの CSSDO がほとんど援助していない。

図 1 は、過去 1 年間におけるすべての開発援助主体による援助項目の総供与数を示している。明らかに、食料、医療（医薬品の無料配布）、就学前児童教育、クリスマス／ハリラヤ（*Hari Raya*：イスラームの断食明けの祝祭）の贈り物（日用品や食料の詰め合わせなど）に集中している。つまり、すぐ消費される、配ればよいだけのもの、効果がわかりやすいものが供与されている一方で、生産性や支払い能の向上につながるような援助はなかった。すでに述べたように、調査地の「バジャウ」の福祉向上のためには、外部者も内部者もみな生業が重要と述べていた。だが、実際には生業援助はさっぱりなされなかったことや、開発援助介入主体間の援助協調がなかったことが明らかとなった。

さらに、過去 1 年間において各世帯がある特定の援助項目をいくつかの開発援助主体から受け取ったのか、平均値を求めてみた。その結果、食料、医療、

就学前児童教育、そしてクリスマス／ハリラヤのギフトについては、平均値が1以上であり、複数の主体から受けとっていることがわかる。これらの項目は標準偏差も比較的大きく、最小値0～最大値6、7と幅がある。つまり、重複して受けとっている世帯とまったく受けとれていない世帯に分かれていたと言える。

援助物資を多く獲得した世帯の経済には何か特徴がでたのだろうか。前述の平均値は、世帯主の宗教的属性と統計的に有意な相関関係があった。そこで、各世帯のもつストックの形態（土地、貯蓄など）を世帯主の宗教的属性別に集計してみたところ、統計的に有意な差は検出されなかった。また、あわせて、負債先ともクロスしてみたところ、おしなべてインフォーマル金融（友人／親戚、雑貨店、質屋など）に依存していることがわかった。開発援助主体の介入以前と変化はなかったと言える。

政策科学としての開発援助研究から見れば、善意がかえって受益者の依存を生むという「サマリア人のジレンマ」(Gibson et al. 2005) の状況が発生し、また経済的福祉も改善していないという意味で、これらの援助は「失敗」だろう。しかし、見方を変えて、これらの開発援助主体と住民との間で何が交換されているのか考えてみたのが、図2である。

宣教団体の場合、サマと宣教師の間では、アイデンティティと援助物資・政治的保護を交換している。現場では見えにくいのだが、宣教師が配る援助物資は本国の教会から供与されている。つまり、宣教師と本国の教会の間にも交換関係があり、入信者数の見返りに資源と名誉が与えられている。

同じような二重の交換関係は開発 NGO についても言える。この場合、開発 NGO はドナーに援助実数（実績）を報告することにより、名誉と評判を得たり保持したり上昇させたりできるほか、将来、さらにプロジェクトを受注できる可能性を高めることができる。

第5節 開発援助主体の予期せぬ結果 —ローンと「隣人」の登場—³

こうした隠された二重の交換関係に割って入った「隣人」(自己の掲げる高邁なアジェンダのために介入するのではなく、まず相手の話に耳を傾け、そのニーズに相手と協力して応えようとする者)になったのが、筆者の調査助手、クララだった。上述したとおり、彼女はセブアノであり、開発 NGO の IDS と住民とのミドルマンを務めた人物である。以前にもほかの NGO のコミュニティ・オーガナイザーの経験があり、筆者との調査の傍らマカオ地区の状況を第3者としてみてきた。どの援助主体も自己目的に従ってばらまきだけで、住民がちっとも「リホック」(lihok: 自ら活動すること)していないことや、生活が相変わらず苦しいことを目の当たりにしていた。2005年11月、彼女は生業ローンを開発 NGO のプロジェクトの一部として始めた(以下、これをIDSローンと呼ぶ)。

IDSローンの意図は、女性の生業援助、とくに困窮しているのに開発援助主体に対して「声が小さい住民」を包摂することにあつた。特徴は、過去に同じ調査地でCSSDOがグラミン銀行方式で失敗したことを参考に、個人向け、超少額(250ペソ)、超短期の返済期間(1ヶ月)、利子20%とし、帳簿管理は住民ではなくクララ自身が預かることだった。これには、CIDA-IDSからのローン資金を受け取る住民組織をサマは作れず、クララが知人をもつ近隣のセブアノの協同組合が代わりの窓口となったという事情も絡んでいる。

CSSDOのローン総額は10万ペソだったが、IDSは3万ペソとかなり小さい。IDSプロジェクトの総額は1年間で100万ペソ以上であり、これはバランガイ予算の3分の1程度に相当する「大きな」額だった。だが、その大半は、NGOのスタッフ(地元では「花形職業」である)の賃金、謝金、会合費などに費やされた。IDSプロジェクト総額に比してIDSローンの3万ペソは相当に少額だった。その上、IDSは創設者であり代表を務める医師夫妻のうち男性が重病に倒れたことで運営に困難をきたし、2006年1月(介入後1年)に撤退した。しかし、このローンは現在に至るまで細々とではあるが、継続

しており、それはもっぱらクララのマンパワーによるものである。

2005年11月～2006年9月現在でIDSローンの供与を受けたのは40世帯（40名）だった。世帯主の宗教的帰属別にIDSローン受益者数の平均値を比較したところ統計的に有意な差は検出されなかった。前節までみてきたように、援助物資の分配は世帯主（と多くの場合、その家族）がどの教会に属するかによって左右されていたが、IDSローンの場合は調査地に暮らす住民全体を対象に配られていた。前述したように、意図としては困窮度の高い世帯を対象としているが、一部、「声の大きい住民」（比較的、経済的な余裕のある住民）を黙らせ、かつ返済の手本になってもらうため貸付を行った。グループ貸付ではなく個人貸付の形態をとっているのは、「声の大きい住民」は「声の小さい住民」（調査地の中でも相対的に貧しい）と組みたがらないためである。

ローンの趣旨は「女性の生業援助」だった。各世帯によるIDSローンの用途を複数回答でたずね、その度数を集計したところ、実際の用途では基礎消費が最も多く（40世帯中31世帯）、自己の生業（女性の生業、同24世帯）、家族の生業（夫や子どもの生業18世帯）が続いた。基礎消費は利益を生まないため、このままではIDSローンが長期的に継続できない可能性が高いことが明らかだった。だが、クララはそれを承知の上で、「ローンはいつかママタイ（mamatay: 死ぬ）けど、ゆっくりママタイさせればいい。ママタイせずにおカネが回っている間、受益者は働くし、食べられるから」という考えだった。同時に、IDSローンの寿命をのばすために、クララは、機会があれば、外部者（寄付を厭わない外国からの客人を中心とする）から資金をもらって増資を試みてきた。

IDS撤退後である2007年9月時点での帳簿（クララが手書きで管理してきたもの）は現在整理中である。いくつか言えることは、（1）撤退後1年以上たった現在もローンは続いており、所得が低い人でも返済していること、（2）中には順調に何回もローンを更新している人もいること（最多で4回、更新するごとに貸付金額は大きくなり、最大で1500ペソ）、（3）貸付総額は開始

時点よりも大きい5万5千ペソになった、(4) 外部者からの増資にも助けられて、帳簿を見る限り焦げ付きは今のところ生じていない。

IDS ローンが曲りなりにも継続していることは、クララ自身が事実上無給でありながら頻繁にマカオ地区に出向き、家々をまわり、世間話をしながら、運営していることが大きく影響している。受益者の女性たちからみれば、ローンをきっかけに、医療や教育などを含めて、自分たちだけでは情報不足で解決しにくい問題をクララに相談できるという利点もある。外国人宣教師や「ローカル」でも調査地の「外」から来た開発 NGO スタッフは、通常、ミドルマンとしか直にはコミュニケーションをとらない。これに対して、クララであれば少なくともセブ語で話せるという意味で、一般の住民にとって「隣人」足りえると言えよう。

クララのこうした活動は、宗教には介入しないため、宣教団体から歓迎されている。ジョン牧師をはじめ、マカオ地区内にある教会のサマ指導者たちは、当初、クララの行為が一般信徒をいわば援助研究用語でいえば「エンパワー」することでやがて自分たちが「ディスエンパワー」されるのではないかという恐れのもと疑いの目を向けていた。しかし、時間の経過につれて、クララがサマの宗教指導者との直接話したり、サマの宗教指導者が一般信徒の得ているローン金額が「思っていたより小さい」(生活防衛的な意味しかない)を日常生活の中で目の当たりにしたりしたことから誤解が解けた。いまではむしろ、これらの宗教指導者も外国人宣教師の訪問が一時的に途絶えて経済的に困ったときなどクララに借金を申し込むようになった。

おわりに

本稿は、フィリピン、ダバオ市のサマ、通称「バジャウ」を対象に 2006 年に実施した追跡調査の結果を分析することだった。キー・クエスションは、「開発援助主体の介入は生活条件をどのように変えたか」だった。ここまでの分析結果から、第1節で立てた作業仮説はつぎのように検証された。

(1) 開発援助主体介入により経済生活はあまり変わらなかったが、宗教生活は少なくとも表面上は激変した。祖霊信仰は減り、キリスト教（プロテスタント）への改宗が進んだ。一部の陸サマはムスリムをより明確に自称するようになった。

(2) 介入した開発援助主体は複数だったが、各々異なる目的と指標をもつため、相互協調はなく、援助項目に偏りが生じた。いくつかのキリスト教宣教団体が先行的に介入し、それに開発 NGO が続いた。どちらも対外的には「周辺化された社会的弱者の福祉増進」を旗印とする。しかし、実施に費用のかかる生業援助よりも、配ればすむような援助項目（食料、就学前児童教育、医療品配布、クリスマス／ハリラヤのギフト）などに集中する傾向がみられた。

(3) 開発援助主体の介入は、生業支援という意味では「失敗」した。これはある意味当然だった。なぜなら、各々の開発援助主体、住民ともに何らかの「隠された交換関係」を達成していたからである。キリスト教宣教団体と住民は「政治的保護、援助物資」と「アイデンティティ」（貧しいクリスチャン・バジャウ）を交換し、これに基づき、キリスト教宣教団体は本国教会と「入信者数」と「資源・名誉」の交換を行っていた。一方、開発 NGO と住民は同様に「政治的保護、援助物資」と「アイデンティティ」（貧しいバジャウ）を交換し、これに基づき、開発 NGO は先進国ドナーと「援助実数」と「資源・名誉」の交換を行っていた。

(4) 開発援助主体の介入は予想外の結果として、サマに「隣人」の登場をもたらした。開発 NGO に携わっていたセブアノの女性が、「周辺化された社会的弱者」も自身の福祉向上のためには受動態であってはならないという自らの「信念」のもと、一部の女性住民たちに開発 NGO のプロジェクト原資から少額を用いてローンを貸付けはじめた。このローンは比較的うまく回っているが、多くは生業のほかに基礎消費に使われており、長期的に住民の経済生活を底上げするものではなかった。

注

- ¹ 本稿の一部は、日本学術振興会・人文社会科学振興プロジェクト事業・領域IV-③「資源配分メカニズムと公正」（プロジェクトリーダー、東京大学大学院新領域創成科学研究科・佐藤仁）下「貧困格差研究」グループ（グループ長、日本大学生物資源科学部・青山和佳）の予備的研究の成果である。プライバシー保護のため使用される人名や地名は仮名とする。
- ² 現地共通語のセブ語の表記に従う。
- ³ 2007年8月5日～17日及び9月2日～14日の期間に、（1）IDSプロジェクトのコンサルタントを務めた筆者の調査助手クララに対する聞き取り調査、（2）IDSローンの帳簿原本の入手、（3）IDSプロジェクト各種報告書（ドナーのCIDA向け）の入手、（4）調査地及びクララ宅における参与観察を行った。

参考文献

<日本語文献>

- 青山和佳 [2002a] 「フィリピン・ダバオ市におけるバジャウの生活条件:他エスニック・グループとの比較から」（『アジア研究』第48巻第2号 4月 72-105ページ）。
- [2002b] 「フィリピン・ダバオ市におけるバジャウの不平等:主観的不平等調査」（『アジア経済』第43巻第5号 5月 2-29ページ）。
- 佐藤寛 [2005] 『開発援助の社会学』世界思想社。

<外国語文献>

- ADB (Asian Development Bank) [2002] *Indigenous Peoples/Ethnic NSO* (National Statistic Office) [2000] *Census of Population and Housing: Davao City, Sta. Mesa*: National Statistics Office.

Gibson, Clark C., Krister Andersson, Elinor Ostrom and Sujai Shivakumar [2005]
The Samaritan's Dilemma: The Political Economy of Development Aid,
Oxford: Oxford Univ. Press.

表1 フィリピンにおける貧困政策と調査地への開発援助主体の介入

(宣教団体と開発 NGO)

<p>マルコス政権 開発の哲学／新社会(社会的公正) 政府軍とムスリム分離独立派武装闘争</p>	<p>1966年</p>	<p>トンビ(後の海サマ牧師)誕生 サンボアング市(家船生活)</p>
<p>エドサ革命／アキノ政権 「ピープル・パワー」への配慮 「参加型民主主義」 多文化主義(新憲法) ムスリム／山岳地域自治区制定</p>	<p>1980年代後半</p>	<p>宣教を受け、受洗(ジョンと改名) 信者3家族、ローカル宣教師住込み</p>
<p>ラモス政権 自由主義経済改革 社会改革・貧困削減法 (NGO／PO参加制度化) 地方自治法 先住民権利法</p>	<p>1990年代初頭 1993年 1994年 1997年</p>	<p>ダバオ市沿岸部を不法占拠 定住(海上家屋) ハウス・チャーチ建設 信者15家族程度 ジョン、牧師になる 筆者、ダバオ市調査留学(3年半)</p>
<p>エストラーダ政権 貧困ケアプログラム (ばらまき政策) (エドサII)</p>	<p>1998年 2000年</p>	<p>住込み宣教師、調査地を退出 ローカルのペンテコステ派 教会の傘下へ</p>
<p>アロヨ政権 総合社会保障提供の継続 (バランガイ単位の「参加」を制度化) (国家非常事態宣言2月24日～3月3日) 選挙、ドル安</p>	<p>2001年 2002年 2004年 2005年 2006年 2007年</p>	<p>北米系宣教師の訪問増加 信者急増 北米系宣教師ダバオ市移住 筆者、キリスト教受容調査開始 同上、終了(断続的に3年間) ローカル開発NGO(IDS)介入 ローカル開発NGO(IDS)撤退 小口融資(IDSローン)2年目</p>

冷戦終焉

市場化と
貧困削減

同時多発
テロ

(出所) 現地調査に基づき、筆者作成

表2 開発援助主体の介入:2002～2007年9月までマカオ地区で活動実績のあった主体

(援助実施主体のみ。政府・政府関連機関を除く)

介入時期	名称	種類	本拠地	ミドルマン/ その他仲介者	言語/ テクノロジー
不明	Olivia	ソーシャル・ワーカー	ダバオ市	シンシア(陸サマ)	セブ語
1994年	GPCF	ペンテコステ派教会	ダバオ市	ジョン牧師(海サマ)	セブ語
2000年	SBC	南部バプティスト教会	韓国	デリオン牧師(陸サマ)	サマ語
	CBI	福音派宣教団体	カナダ	ジョン牧師(海サマ)	セブ語
2002年	CC	福音派宣教団体	米国	ジョン牧師(海サマ)	英語/携帯電話
2003年	VY	福音派宣教団体	米国	とくになし	英語
2004年	SFC	福音派宣教団体	カナダ	ジョン牧師(海サマ)	英語/携帯電話
2005年	IDS	開発NGO	北コタバト州 (カナダ政府、日本政府)	クララ(セブアノ)、 ソラミン医師(セブアノ)	セブ語/携帯電話 英語/インターネット
2007年	UMCPD	イスラーム団体	アラブ(WAMI)	ハジ(陸サマ)	サマ語

(出所)現地調査に基づき、筆者作成。

表3 住民の基本的属性:1998～1999年調査と2006年調査

	1998～1999年 マカオ&ピカス ^a 地区		2006年 マカオ地区	
	世帯数・人口			
合計	184世帯		183世帯	
(独立世帯)	n.a.		(118世帯)	
(同居世帯)	n.a.		(65世帯)	
1世帯当たりの構成員数(平均)	5.3人		5.6人	
1世帯当たりの子どもの数(平均)	3.5人		3.5人	
1世帯当たり一時滞在者数(平均)	n.a.		0.2人	
1世帯当たり所得稼得者数(平均)	n.a.		1.96人	
地区総人口	981人		991人	
性別(対総人口比率)				
男子	51.7%		46.7%	
女子	47.5%		53.3%	
年齢構成/平均	男子平均	女子平均	年齢構成	
	22.3歳	22.8歳	0～6歳	23.3%
			7～12歳	19.4%
			13～19歳	17.1%
			20～39歳	28.1%
			40～59歳	9.5%
			60歳以上	2.7%
就学経験年数(7歳以上対象)	男子	女子	男子	女子
平均	1.2年	0.9年	1.0年	1.3年
最頻値	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
エスニック集団(自称)				
サマ・ディアウト	32.7%		71.4%	
その他のサマ	65.1%		19.2%	
ラミスサ	1.5%		1.9%	
タウスグ	n.a.		0.8%	
マラナオ	n.a.		3.3%	
セブアノ	n.a.		3.3%	
宗教的帰属				
祖霊信仰(<i>mboq</i>)	80.3%		36.1%	
プロテスタント				
(ジョン牧師教会)	4.8%		38.4%	
(デリオン牧師教会)	n.a.		10.4%	
(ローラの教会)	n.a.		2.3%	
ローマン・カソリック他	4.1%		3.3%	
イスラーム	10.8%		9.4%	
投票(2001年選挙、20歳以上対象)			男子	女子
した	n.a.		44.0%	56.0%

(出所) 現地調査に基づき、筆者作成
(注) ピカス地区は、12世帯、すべて陸サマ

表4 世帯主の基本的属性:1998～1999年調査と2006年調査

	1998～1999年 ^a		2006年				
	マカオ&ピカス ^b 地区		マカオ地区				
			合計	エスニック集団大分類			
				海サマ	陸サマ ^c	非サマ	
世帯数合計	180		183	131	37	15	
性別							
男子	89.1%		90.7%	87.0%	100.0%	100.0%	
女子	10.9%		9.3%	13.0%	0.0%	100.0%	
年齢	平均						
	40歳		13-19歳	7.1%	9.2%	2.7%	0.0%
			20-39歳	61.2%	61.8%	64.9%	46.7%
			40-59歳	26.8%	24.4%	27.0%	46.7%
			60歳以上	4.9%	4.6%	5.4%	6.7%
ダバオ市外からの移民の比率	94.4%		91.6%	93.7%	89.2%	93.7%	
出生地							
	西ミンダナオ地方	80.8%	サンボアンガ諸州	76.0%	90.1%	56.8%	0.0%
	ARMM	12.4%	バシラン、ホロ、スルー諸州	6.0%	2.3%	18.9%	6.0%
	南ミンダナオ地方	2.9%	南ラナオ州	2.7%	0.0%	0.0%	33.3%
	中央ビサヤ地方	1.8%	ミンダナオ島内その他諸州	7.1%	1.5%	10.8%	46.7%
	カラガ地方	1.8%	ビサヤ諸州	2.7%	2.3%	2.7%	6.7%
	南タガログ地方	0.6%	(ダバオ市)	(5.5%)	(3.8%)	(10.8%)	(6.3%)
	中部ルソン地方	0.6%					
現住所への転入時期							
	1965～69年	1.8%	1998年(前回調査)以前	66.7%	77.1%	48.6%	25.0%
	1970～74年	10.6%	1998～2000年	10.4%	6.9%	21.6%	12.5%
	1975～79年	8.8%	2001～2004年	15.3%	9.9%	16.2%	56.3%
	1980～84年	11.8%	2005年以降	7.7%	6.1%	13.5%	6.3%
	1985～89年	15.3%					
	1990～94年	31.2%					
	1995～99年	20.60%					
宗教的帰属							
祖霊信仰(<i>mbog</i>)	80.3%		37.2%	36.6%	54.1%	0.0%	
プロテスタント(ジョン牧師教会)	4.8%		37.2%	48.9%	8.1%	6.3%	
(デリオン牧師教会)	n.a.		10.9%	11.5%	13.5%	0.0%	
(ローラの教会)	n.a.		2.7%	2.3%	5.4%	0.0%	
ローマン・カソリック	4.1%		3.8%	0.8%	0.0%	40.0%	
他							
イスラーム	10.8%		8.2%	0.0%	18.9%	53.3%	
投票(2001年選挙、20歳以上対象)した	n.a.		60.7%	55.0%	67.6%	93.3%	

(出所) 現地調査に基づき、筆者作成

(注) a: バジャウ(サマ)のみ対象

b: ピカス地区は、12世帯、すべて陸サマ

c: サマ・ディラウト以外のサマすべて(ラミスサ含む)

表5 世帯主の生業からの所得(自己申告):

1998～1999年調査と2006年調査、名目表示(単位:ペソ)

	1998～1999年 ^a		2006年			
	マカオ&ピカス ^b 地区		マカオ地区			
	(すべて1日当たり)		範囲			
	度数	平均値	度数	単位	最小値の平均	最大値の平均
合計	335	177.7	155	1日	53.7	107.3
			8	1週間	375.0	962.5
			1	15日	2000.0	2000.0
			8	1ヶ月	1562.5	2250.0
農業・漁業						
★漁師	102	139.2	27	1日	47.8	114.1
			8	1週間	375.0	962.8
			2	1ヶ月	900.0	2000.0
自営業(非農業)						
★真珠・貝殻販売/行商人	38	248.2	54	1日	56.4	115.0
			3	1ヶ月	566.3	1500.0
★古着(ukay-ukay)行商人	2	115.9	40	1日	36.0	71.1
CD行商人	-	-	4	1日	162.5	350.0
★古靴行商人	-	-	7	1日	37.1	80.7
サングラス等の行商人	31	247.1	1	1日	20.0	30.0
大工	12	162.7	1	1日	150.0	150.0
トライシカッド運転手	2	100.0	2	1日	55.0	82.5
雑貨店経営者	7	287.9	1	1日	250.0	350.0
マッサージ(hilot)	-	-	1	1ヶ月	0.0	500.0
金貸し	-	-	1	1日	200.0	300.0
賃金労働者						
CENTRO労働者	-	-	1	1ヶ月	6000.0	6000.0
と殺労働者	-	-	2	1日	200.0	300.0
宗教・NGO関係者						
★牧師(フルタイム)+行商人	-	-	1	1日	50.0	200.0
★牧師付き運転手兼労働者	-	-	1	15日	2000.0	2000.0
教会奉仕者	-	-	1	1日	20.0	100.0
★パラティーチャー	-	-	1	1ヶ月	3000.0	3000.0
その他の収入源をもつ者						
★物乞い	11	49.5	13	1日	33.6	54.1

(出所) 現地調査に基づき、筆者作成

(注) ★サマに多い生業。

a: 全てのエスニック集団を対象に2006年と重複する生業のみ取り上げた。合計は参考まで

b: ピカス地区は、12世帯、すべて陸サマ

c: 海サマ以外のサマすべて(ラミスサ含む)

表 6 世帯主の宗教的属性別にみた各世帯の受けとった援助項目数の平均値:

2006 年マカオ地区

世帯主の 宗教的所属	開発援助主体								
		NGO	宗教団体					政府	
			プロテスタント			カソリック	イスラーム	バランガイ /シティ	CSSDO
			ジョン 牧師教会	デリオン 牧師教会	ローラ教会	オリピア (カリタス)	モスク/ タスクフォース ^a		
合計	度数	183							
	平均値	1.902	1.973	0.590	0.820	0.847	0.333	1.055	0.132
	標準偏差	2.246	2.298	1.012	0.861	1.270	1.008	1.008	0.399
ジョン牧師教会	度数	68							
	平均値	1.897	4.059	0.118	0.809	0.485	0.221	1.088	0.074
	標準偏差	2.332	2.362	0.368	0.889	0.418	0.418	0.910	0.315
デリオン牧師教会	度数	20							
	平均値	0.750	0.150	2.700	0.450	0.250	0.100	0.850	0.053
	標準偏差	1.164	0.366	0.733	0.605	0.639	0.308	0.671	0.229
ローラ教会	度数	5							
	平均値	1.400	0.400	0.000	2.200	0.400	0.400	0.800	0.000
	標準偏差	1.517	0.894	0.000	1.643	0.894	0.548	0.837	0.000
カソリック	度数	7							
	平均値	3.857	0.857	0.286	0.714	1.571	0.286	1.714	0.571
	標準偏差	2.673	0.690	0.488	0.488	1.718	0.488	0.756	0.535
イスラーム	度数	15							
	平均値	3.667	0.333	0.200	0.533	1.867	1.000	1.333	0.267
	標準偏差	3.063	0.488	0.561	0.640	1.807	0.625	0.817	0.458
祖霊信仰	度数	68							
	平均値	1.902	1.973	0.590	0.820	0.847	0.333	1.055	0.132
	標準偏差	2.246	2.298	1.012	0.861	1.270	0.517	0.824	0.399

(出所) 現地調査に基づき、筆者作成

(注) a:モスクは地区内にある陸サマのモスク。ダバオ市の援助(タスクフォース)を受けている。

援助項目:全部で13項目(住居、食料、医療、就学前児童教育、成人識字教育、奨学金、生業、臨時雇用、常勤雇用、緊急ローン、リーダー訓練、クリスマス/ハリラヤギフト、宗教関係サブライ)。対象期間:過去1年間。

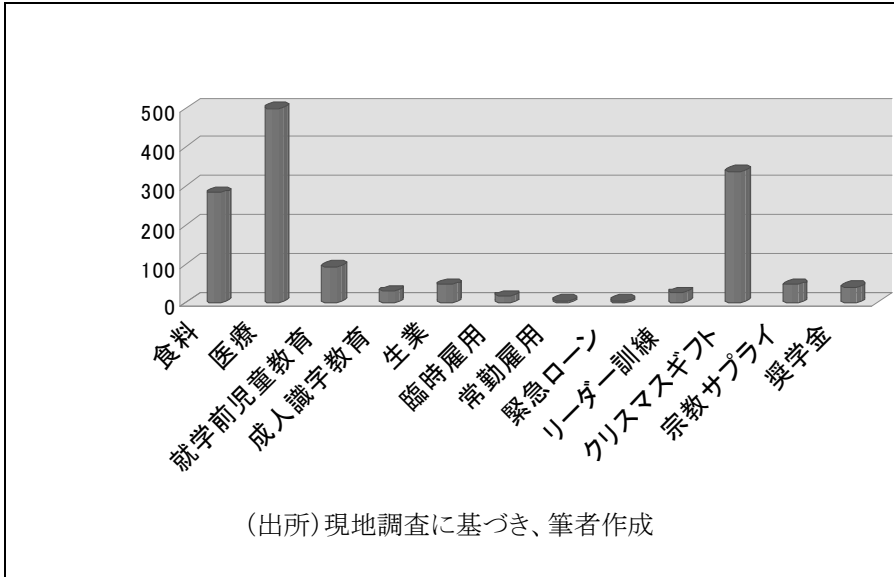


図1 援助項目の集中:マカオ地区、2006年(複数回答)

各世帯に供与された各援助項目数の累積件数、過去1年間(単位:件)

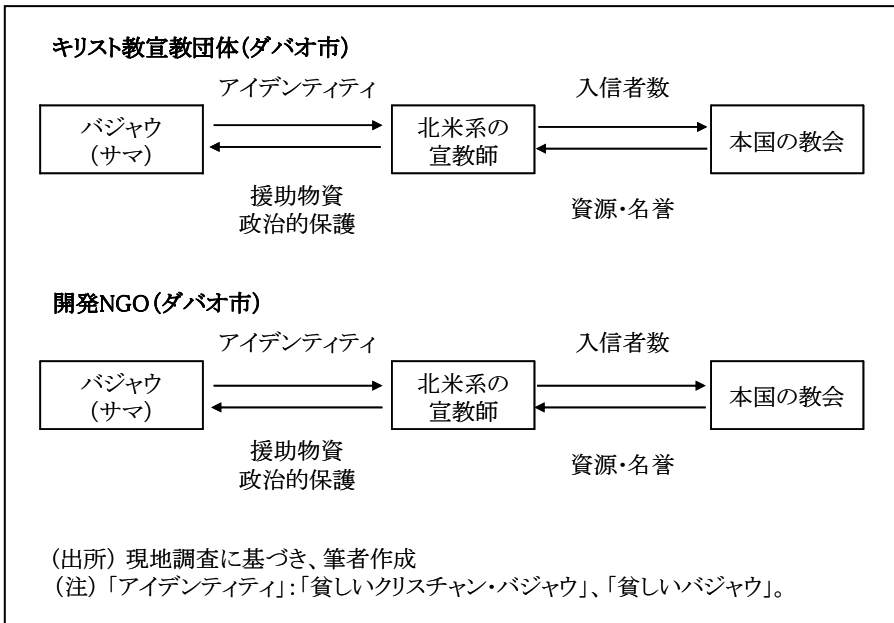


図2 隠された交換関係

